

会 議 記 録

次の審議会（協議会）を下記のとおり開催したので報告します。

審議会等名称	令和6年度 第1回近江八幡市脱炭素推進協議会		
開催日時	令和6年10月8日（火） 14時00分～15時30分		
開催場所	近江八幡商工会議所 2階 大会議室 （近江八幡市桜宮町231-2）		
出席者 ※会長等◎ 副会長等○	<p>【出席者】 ※敬称略、順不同 平岡俊一（◎）、金再奎、延藤裕之、来田博美、根木山恒平、吉田栄治 西村亜智、林田憲明、成田義幸、小西信弘（○）、岡敦哉、森井英行、 岡田清久</p> <p>【代理出席者】 西山悟（木村茂委員に代わる） 中野健一（澤井保委員に代わる）</p> <p>【欠席者】 ※敬称略、順不同 小玉恵、西川進、岡明子、大林一裕</p> <p>【傍聴者】 なし</p>		
次回開催予定日	未 定		
問い合わせ先	所属名、担当者名 総合政策部企画課 野田 卓治（のだ たくじ） 電話番号 0748-36-5527 メールアドレス 010202@city.omihachiman.lg.jp		
会議記録	発言記録・ 要約	要約 した 理由	内容を整理して、分かりやすく記録として残すため。
内容	別紙のとおり		

担当課⇒総務課

事務局	1. 開 会 省 略
事務局	2. 「近江八幡市脱炭素ビジョン2050」に係る経過報告について
事務局	● 脱炭素ビジョンに掲げる重点プロジェクトについては、令和6年度より、各関係機関や所属と合意形成を図りながら、事業が推進できるように努めていきたい。
事務局	● バイオマスエネルギーの利活用や地域新電力の部分については、時間を要するが、事例研究も含めて本市で導入ができるか調査・研究を進めていきたい。
事務局	● 地域脱炭素を実現するためには、行政だけでなく、企業、金融機関、市民など様々な主体の連携が必要。そのため、本市全体として、脱炭素を推進する意識醸成、人材育成に向けたプラットフォームの設立に向けて、令和6年度より力を入れていきたい。
事務局	● 脱炭素ビジョンに関する取組で、令和6年度よりいくつか実施している事業について、環境政策課より説明いただきたい。
環境政策課	● チラシに基づき、脱炭素推進省エネ家電製品買換え支援事業及び住宅用再生可能エネルギー導入補助金について説明。
事務局	3. 脱炭素プラットフォームに係るテーマと推進体制について（議題）
事務局	● プラットフォームは、事業主体となる組織であり、市民や事業者の中から地域脱炭素の核となる人材を発掘、育成していくことを目的とする。
事務局	● 脱炭素推進協議会は、第三者機関として、プラットフォームの進捗管理を行う組織となるが、協議会の委員がプラットフォームの会員に参画されることも可能。
事務局	● プラットフォームにおける事業の柱として、市民啓発、事業所支援、環境教育、調査・研究の4つを考えている。
事務局	● スケジュールについて、本日の協議会を受けて、再度、事業内容や推進体制について整理し、令和7年2月に予定する、第2回脱炭素推進協議会にて報告する。協議会で承認いただければ、令和7年度より、プラットフォームの会員募集、事業実施に向けて取り組んでいきたい。
会長	● 人材育成プラットフォームになっているが、人を育てるだけで良いのか、担い手とそれをサポートする体制(中間支援組織)が必要と考える。
委員	● どのような人材が必要か、整理することが必要。
委員	● 脱炭素とは、あくまで手段であり、目標は、近江八幡市民が幸せを感じながら、持続可能な社会を実現すること。

- | | |
|----|---|
| 委員 | <ul style="list-style-type: none"> ● したがって、求められる人材とは、地域全体のデザイン、総合的なビジョンを描ける方、全体を牽引できる人材であるとする。 ● また、脱炭素を進めるためには、関係者との合意形成が非常に重要となる。地域と対話でき、関係者を巻き込む力がある人材が求められる。 |
| 委員 | <ul style="list-style-type: none"> ● 市民にとって、いかに「自分ごと」として認識してもらえるか重要となる。 ● 人材育成において、学校教育は重要な視点になるため、教育委員会との連携も検討いただき、子どもたちが将来についてデザインできるサポートを行っていくことが必要である。 |
| 委員 | <ul style="list-style-type: none"> ● 地域に人材は沢山いらっしゃるの、その方々に対して、脱炭素の視点、エッセンスを組み込んでいってもらうことが一番の人材育成に繋がる。 ● プラットフォームの事業内容について、重点プロジェクトを組み込んでもらいたい。 ● また、事業推進に向けた事務局機能として、専門性を担保できるのか重要な視点になる。例えば、プラットフォームの事業内容として、断熱改修ワークショップの取組が入ってくれば、事業を実施することが人材育成に繋がることなので、ノウハウを地域でためていくためにも事業を沢山進めることが必要である。 |
| 会長 | <ul style="list-style-type: none"> ● 日本の課題にもなるが、人材を育てても活躍できる場が無ければ、仕事として成立しない。人材が活躍できる場、取組を創出することもプラットフォームが担うべきテーマと考える。 ● また、現行案について、やる気のある会社や団体をサポートする内容が主であると感じるが、現状、近江八幡市内で脱炭素の取組はあまり活発とは言えない状況であるため、まずはニーズの掘り起こし、事業を育てることも必要になる。 ● 全ての取組をまとめてできる訳ではないため、プラットフォームの範囲も検討されたい。 |
| 委員 | <ul style="list-style-type: none"> ● 全体の盛り上がりをつくるために、目に見える取組ができれば良い。 ● 例えば、二酸化炭素の3分の1が、食品関係に起因するとのニュースを見たことがある。地産地消の取組を市民生活に取り入れて、進捗を目に見える形にできる取組などがあると面白い。 |
| 委員 | <ul style="list-style-type: none"> ● 特に、中小企業はSDGsや脱炭素に関する取組をしなければ仕事を取っていけない時代になっているため、基本的なスタンスとして、脱炭素の関心は高く、参画したい企業も多いと思う。 ● 企業の想いを汲み取って、人材育成プラットフォームに参画できる体制が構築できれば広がっていくと思う。 |
| 会長 | <ul style="list-style-type: none"> ● 脱炭素の取組を進めるには、地域金融機関の力、役割が非常に重要。自治体によっては、金融機関と一緒に研究会を開催して、どのように事業支援やサポートができるのか、議論を進めている地域もある。 |

委員	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業は市民からのニーズも高まっている。コスト重視から、環境配慮に重視した製品を購入することが推奨されるようになり、提案も以前より認められやすくなった。 ● ただし、何をすれば良いか分からないとの企業も多いため、プラットフォームでの学習会や提案があれば、是非、参画したいと考える。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ● 各企業や団体で、脱炭素の人づくり、人材育成も絡めながら、責任部署・責任者を置くことから始めたらどうか。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ● 脱炭素は、今すぐに対策しなくても自分の身に危険があることは無いため、「自分ごと」として捉えられない課題がある。 ● ただし、2028年に化石燃料賦課金が課せられ、また、発電事業者にも負担金が強えられることとなる。実は、個人が何かしなければ、負担が増えていくことになるため、その点をきちんと広報する市民啓発が重要である。 ● 湖南省では、地域の電力会社が設立されているので、電気の地産地消の取組で、市として踏み込んでいくのであれば金融機関として支援ができる。
会長	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域新電力を立ち上げる上で、金融機関の役割は非常に大きい。湖南省では、湖南ウルトラパワーが設立され、最近では、長浜市でも地域新電力会社が設立された。 ● 地域新電力の取組をサポートする上でも、プラットフォームの役割が重要になると考える。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ● 近江八幡市で農業公園の取組を進めようとする構想があるとお聞きしたが、情報提供いただきたい。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ● 脱炭素に関連して、市内で有機農業のエリアを指定して、オーガニックのまちづくりを進めようと考えている。 ● 西の湖周辺の一部地域で、試験的にもち米の有機栽培を実施しているところ。 ● 全国的に、有機農業の取組を推進している地域がいくつかあるので、事例を研究し、近江八幡らしいオーガニック農業が推進できればと考えている。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ● プラットフォームの事業の実施、展開は誰が担うこととなるのか。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ● 会員ごとに担当(専門)業務を割り振った上で、事業を実施したいと考えている。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ● そうすると、会員募集の際、決められた事業を実施してもらいたいと依頼するのか。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ● 個別に依頼することも検討している。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ● 一般的には、プラットフォームの主体があり、会員になるとサービスを受けられるといった形。現在、市内でプロジェクトを推進する事業体が無い状態なので、会員募集を行い、会員に事業を実施してもらいたい想定なのか。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ● ご意見のとおり。プラットフォームの核となる人材、主体を見出していく

- 会 長 ● ことも課題かと思う。
- プラットフォームに参画したものの、会員も本来業務がある中で何か事業を立ち上げることは簡単ではない。
- 事業を進めるに当たり、会員をコーディネートする事務局があれば良いと思う。
- ヨーロッパでは、中間支援組織がコーディネーターを担っている。近江八幡市でいきなり難しい面もあるため、きちんとしたデザインが必要になる。
- プラットフォームや中間支援組織、地域新電力など、地域でプレーヤーがどう組織を立ち上げていくのか、経験が無い中で想像がつかない課題もある。
- したがって、プラットフォームの議論を進める中で、学習会の機会を設定することが、より具体的な検討、議論に繋がるため良いのではないか。
- 委 員 ● 今回の人材育成プラットフォームは、脱炭素ビジョンに掲げる脱炭素まちづくりプラットフォームと別の組織なのか。
- 事 務 局 ● 同じものになる。脱炭素まちづくりプラットフォームとすると範囲が広すぎると感じたため、人材育成に絞って動かしていく組織である。
- 委 員 ● 取組の進捗を管理する機能や役割は、プラットフォーム組織が担うのか。
- 事 務 局 ● 人材育成に関連する取組については、プラットフォームで進捗管理したいと考えており、協議会でも諮っていききたい。
- 会 長 ● 取組を絞ることは重要だが、一方で、組織の名称については、色々な取組が実施できる余地を残しておくことも良い。
- 本来の趣旨としては、脱炭素を通じて持続可能なまちづくりを形成していくことなので、脱炭素まちづくりというキーワードは残しておく方が良いのではないか。
- また、GXとは、国レベルで主導されていることで、ビジネス要素が強い言葉である。もちろん、今後、近江八幡市でも新たな技術を追求していくことは重要だが、まずは、地に足を付けた取組が重要であることから、GXという言葉が良いのか疑問もある。
- 委 員 ● プラットフォームの取組は、意識の高い人を増やしていく目的なのか、或いは、既に意識が高い人材を集めて事業を推進しようとしているのか。
- 事 務 局 ● プラットフォームに参画する人材は、既に意識が高く、専門性がある人材を想定しており、プラットフォームの事業を通じて、意識の高い人材を育成していきたいと考えている。
- 委 員 ● 事業所として、参画したものの事業を始めるのか、本来業務との関わりもあるので、そのバランスは非常に難しい側面もある。
- 事 務 局 ● 4. 「近江八幡市脱炭素ビジョン2050」の賛同団体募集について
- 賛同募集の趣旨としては、本市が目指す脱炭素ビジョン及び脱炭素プロジ

- エクトを浸透させる目的で実施する。
- 対象については、市内で活動する企業・団体及び今後、市内で活動を予定する団体・企業を想定している。
 - 賛同のインセンティブについて、賛同企業・団体には、市から賛同証明書を発行するほか、市ホームページや各種イベントで団体名を公表するなど検討している。
- 委員 ● どのくらい賛同を集めるのか、想定はあるのか。
- 賛同募集は、色々な地域で実施されているが、徐々に伸び悩み、最終的に放置される状況があると聞く。インセンティブの部分で、何か考えがあれば教えていただきたい。
- 事務局 ● 目標としては、年度内に10団体の賛同をいただきたい。
- 会社のPRで、いくつか賛同いただける企業・団体はあると考える。賛同団体がプロジェクトに対して、提案をいただくと、市として支援策も検討されるところかと思う。
- 委員 ● 企業や団体の意見やニーズを取り入れて、インセンティブに反映いただく形も良い。
- 委員 ● 脱炭素ビジョンの賛同募集とプラットフォームを分けて実施する理由は何か。
- 二つの取組を同時に走らせると、両方とも倒れてしまうリスクもあるため、一つに絞っても良いのではないかと。
- 事務局 ● 一緒にすると、賛同するハードルが高く、企業・団体が集まるのか懸念を持っている。
- プラットフォームは、専門性が高く、専門家を派遣できるような仕組みである一方、賛同募集は、身近な取組として、企業・団体に気軽に手を挙げていただき脱炭素ビジョンに賛同していることをPRできる部分で分けて考えていた。
 - 企業では、脱炭素の取組に協力しなければ、仕事を取っていけない話もあったため、市から公表することがインセンティブの一つになると考えている。
- 事務局 ● 5. 閉会
- 次回の会議は、令和7年2月頃の実施を予定している。

終了 15時30分